

# 「自分の立場を守れ」だが一部の人にだけ：自己防衛とパレスチナの闘争における米国の二重基準

誰かがあなたの家に押し入った場合、自己防衛の権利はありますか？

アメリカ合衆国では、答えは明確です：**はい**。数十の州で、「スタンド・ユア・グラウンド（自分の立場を守れ）」法は、個人が自分の財産や命を守るために致命的な力を使用することを認めています。公共の場でも、退却が可能な場合でもです。しかし、70年以上にわたり土地が占領され、家々が破壊されてきたパレスチナ人が、この継続的な暴力に抵抗しようとする、同じ道徳的配慮が与えられないだけでなく、彼らは**テロリスト**と烙印を押されます。この矛盾は、現代の国際政治における最も顕著な偽善の一つの核心にあります。

## 歴史的背景：紛争の植民地的な起源

不正は1967年、2000年、または2023年に始まったわけではありません。19世紀末、ヨーロッパのナショナリズムと反ユダヤ主義の高まりの中で、**シオニスト運動**がユダヤ人の祖国を創設する目的で現れました。1897年、**第一シオニスト会議**は、正式にこの祖国を**パレスチナ**に設立する意図を宣言しました。当時、パレスチナはオスマン帝国の一部でした。その頃、パレスチナには主にアラブ人が住んでおり、ヘブライ語は主に**典礼言語**として使用され、話される言語ではありませんでした。ユダヤ人の存在は最小限で、小さな農業集落や散在するコミュニティに限られていました。

ヨーロッパでのファシズムの台頭ですべてが変わりました。1930年代と1940年代に、ナチスの迫害から逃れるユダヤ人が数十万人、**英国委任統治下のパレスチナ**に移住し、劇的な人口動態の変化を引き起こしました。緊張が高まりました。**イルグン**や**レヒ**（スターン・ギャング）などのユダヤ人準軍事組織は、今日では**テロリズム**と分類される行為を行いました。アラブ市場での爆破、英国当局者の暗殺、1946年の**キング・デビッド・ホテル**爆破事件などの攻撃で91人が死亡しました。彼らはカイロの英国国務大臣**モイン卿**を暗殺し、**ローマの英国大使館**を爆破しました。

これらの暴力的なキャンペーンは、英国の支配を維持不可能にしました。1947年、英国は委任統治を**新たに設立された国際連合**に引き渡し、分割案を提案しました。人口の**30%に過ぎず**、土地の**わずか7%**しか所有していなかったユダヤ人人口に、**パレスチナの56%**が割り当てられました。これに不満を抱いたシオニスト民兵は、できるだけ多くのパレスチナ人を追放するための暴力的なキャンペーンを開始しました。その結果、**ナクバ**（大惨事）が起こり、**75万人以上のパレスチナ人が追放され、500以上の村が破壊**されて新たなイスラエル国家が創設されました。

# 国際法と占領に対する抵抗の権利

国際法の下では、ヨルダン川西岸、東エルサレム、および以前のガザにおけるイスラエルの存在は**軍事占領**と見なされます。これは特定の義務を伴う法的地位です。**第四ジュネーブ条約**および**ハーグ規則**は、以下を明確に禁止しています：

- 占領地の**恒久的な取得**、
- 占領者の人口の**占領地への移送**（すなわち、植民地）、
- そして占領者の利益のための**天然資源の搾取**。

**国際司法裁判所（ICJ）**は2004年にこれを確認し、イスラエルの壁と植民地が違法であり、イスラエルが国際的義務に違反していると述べました。**占領勢力**は**民間人**を保護する義務があり、軍事法、家屋の破壊、夜間外出禁止、またはアパルトヘイト風の移動制限に服従させるべきではありません。

さらに、国際法は**植民地支配**と**外国の占領下**にある人々の抵抗の権利を認め、武装闘争も含みます。**国連総会決議3246（1974）**および**37/43（1982）**は以下を肯定しています：

「独立、領土保全、植民地および外国の支配からの解放のための人々の闘争の合法性は、あらゆる利用可能な手段、すなわち武装闘争を含む。」

これは暴力に対する無条件の許可ではありません。抵抗は国際人道法を遵守する必要がありますが、**占領に対する抵抗の権利は合法**であることを確認しています。それでも、この権利を行使するパレスチナ人はほぼ常に**テロリスト**と呼ばれ、占領勢力は軍事援助と外交的保護を受けます。

## 継続するナクバ：他の手段による民族浄化

ナクバは1948年の単発的な出来事として記憶されることが多いですが、実際には**継続するプロセス**です。今日、**700万人以上のパレスチナ人が難民または国内避難民**として残り、**国連決議194**で肯定された国際的に認められた**帰還の権利**を否定されています。イスラエルはこの否定を続け、**帰還法**の下で世界中のユダヤ人に自動的に市民権を付与しています。たとえ彼らやその祖先がパレスチナに住んだことがなくてもです。

**占領下のヨルダン川西岸**では、移住プロセスが活発で、ますます強まっています。武装したイスラエル入植者は、パレスチナの村々に対して定期的に**ポグロム風の攻撃**を行い、農作物を破壊し、道路を封鎖し、家を焼き、家族を襲います。多くの場合、イスラエル軍の保護または無関心の下です。これらの攻撃は孤立したものや無許可の行為ではありません。それらは、パレスチナ人の存在をその土地から消し去ることを目指す、**段階的な民族浄化**という国家支援の広範な戦略の一部です。

**2024年、国際司法裁判所**は歴史的な意見を発表し、以下を宣言しました：

- ヨルダン川西岸のすべての**イスラエル入植地は違法**です、

- イスラエルはそれらを**撤去し、解体**する必要があります、
- そして、破壊された財産と盗まれた土地に対して**パレスチナ人に補償**しなければなりません。

イスラエルはこの判決を無視し、代わりに入植地の建設を加速しました。米国は、国際法へのコミットメントを主張しながら、**無条件の軍事および政治的支援**を提供し続け、イスラエルを重大な結果から保護しています。

## 自己防衛に関する米国の二重基準

この偽善が最も顕著なのは、米国の国内政策とその外交政策を比較したときです。

米国全土で、**スタンド・ユア・グラウンド法**は、市民が自分自身または財産を守るために致命的な力を使用することを許可しています。多くの州では、**退却の義務**がなく、裁判所はしばしば疑わしいケースでも自己防衛の物語を支持します。アメリカの文化は、この原則を自由の基本として祝います。家、家族、土地を侵入者から守る権利です。

しかし、パレスチナ人がまさにそれを行おうとすると、武装した入植者、占領軍、家屋の破壊、土地の盗難に対して**自分の立場を守る**とき、彼らは守られません。彼らは**悪魔化**されず。彼らはテロリストと呼ばれ、ドローンで標的にされ、制裁を受け、裁判なしで投獄され、殺されます。

これがアメリカの価値観について何を語るのでしょうか：

- テキサス州の住宅所有者が非武装の侵入者を殺したことで称賛される一方、
- オリーブ畑を入植者から守ろうとするパレスチナの農民が過激派と呼ばれ逮捕される？

これは論理の失敗ではありません。それは**政治的便宜**の結果です。米国は自己防衛の権利を普遍的に擁護しません。彼らはその権利を**戦略的利益と一致するときに擁護し、それが脅威となる場合には否定**します。

この選択的道德は、イスラエルが被害者として自らを提示しながら、数十年にもわたる奪取キャンペーンを続けることを可能にし、パレスチナ人を無国籍、無声、そして抵抗のために犯罪者として扱います。

## 結論：アメリカの価値観の鏡

米国は、**アパルトヘイト政権**を資金提供し、武装し、擁護しながら、正義、法律、自己防衛の旗を掲げ続けることはできません。この政権は公然と国際法に挑戦し、先住人口を暴力的に抑圧します。

もし**自己防衛**が権利であるならば、それはすべての人のための権利として認められなければなりません。**フロリダの入植者だけでなく、ヘブロン羊飼いのために、郊外の住宅所有者だけでなく、ガザで包囲下に生きる難民のために。**

米国の外交政策が国内で支持すると主張する原則と一致するまで、米国はそれが嫌悪すると主張する不正義に共謀し続けるでしょう。

ナクバは続いています。そして、自分の立場を守る闘争もまた然りです。